



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月5日  
東

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 (TEL) 03-3661-4188  
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	102,563	8.4	19,412	21.2	20,129	22.3	14,515	30.5
29年1月期	94,640	2.6	16,015	10.3	16,462	9.2	11,118	9.0
(注) 包括利益	30年1月期		15,710百万円( 81.7%)		29年1月期		8,647百万円( 3.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	121.20	—	25.7	24.6	18.9
29年1月期	92.84	—	21.8	21.5	16.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 54百万円 29年1月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	84,467	62,812	71.9	506.79
29年1月期	78,889	53,736	66.4	437.43

(参考) 自己資本 30年1月期 60,693百万円 29年1月期 52,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	17,094	△3,586	△12,812	31,346
29年1月期	14,810	△1,854	△6,223	30,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	25.00	—	28.00	53.00	6,347	57.1	12.5
30年1月期	—	31.00	—	35.00	66.00	7,904	54.5	14.0
31年1月期(予想)	—	34.00	—	34.00	68.00		—	

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	107,000	4.3	20,400	5.1	20,400	1.3	14,100	△2.9	117.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	121,653,486株	29年1月期	121,653,486株
30年1月期	1,892,329株	29年1月期	1,891,943株
30年1月期	119,761,277株	29年1月期	119,761,718株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業利益や雇用環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続いております。また世界経済におきましては、欧州、および米国で緩やかな回復が持続したことに加え、中国経済も堅調に推移しております。一方で、依然として地政学的リスクなど不確実性が存在しております。

そのような状況の中、当社グループは、「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」においてスローガンを“Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げ、その初年度としてさらなる成長に向けた取り組みを行ってまいりました。また3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんにご家族に最も信頼される育児用品メーカー”Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

当連結会計年度におきましては、上記事業方針に基づき各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、日本、中国を中心に販売実績が好調に推移したことにより、1,025億63百万円（前期比8.4%増）となりました。利益面におきましては、売上原価率が前期比で約2.1ポイント改善したことなどで、営業利益は194億12百万円（同21.2%増）、経常利益は201億29百万円（同22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は145億15百万円（同30.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

・米ドル：112.16円（108.77円）

・中国元：16.62円（16.35円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

#### ② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

また、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

事業の売上高は、338億41百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は、59億28百万円（前期比23.0%増）となりました。当事業におきましては、訪日外国人等によるインバウンド需要が続く中、新商品として、2月にベビー用としては初めての手づくりアイス「赤ちゃんのぷちアイス」を発売、6月に多くのお客様に高い満足度をいただいているシングルタイヤを搭載したベビーカー「Runfee」をリニューアル発売、8月に吸収力をアップさせ、モレずにサラッと使用できる「母乳パッドフィットアップ® サラッと超吸収」を発売、また、12月には2017年度グッドデザイン賞を受賞した「母乳実感® 哺乳びん my Precious」を発売し、順調に売上および市場シェアを拡大しております。そして重点カテゴリーであるベビーカーにつきましても引き続きシェアが好調に推移しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレママクラス」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのピジョンセミナーなどを当期において32回開催し、合計で約3,000名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」におきましても、お客様がさらに使いやすくなるよう改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は75億41百万円（前期比2.0%増）となり、セグメント利益は2億18百万円（前期比3.6%増）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては当連結会計年度において4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、70億58百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は4億68百万円（前期比5.0%増）となりました。更なる小売店および介護施設への営業活動の強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、売上高は254億27百万円（前期比10.3%増）となりました。またセグメント利益は、売上総利益率の改善に加え、販管費の効果的な使用もあり、58億41百万円（前期比20.1%増）となりました。連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC.を中心に事業展開する北米・欧州におきましては、主力である乳首クリーム、さく乳器やミルクバッグ等の授乳関連用品が引き続き順調に売上を拡大しており、北米では新規ルート（DMEチャンネル）での売上が拡大、また昨年より進めております中国（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）での販売も引き続き順調に推移しております。また、重点市場インドにおきまして、配荷店舗の拡大など積極的な施策を行うことで、売上、利益ともに伸長してきており、今後もさらなる事業拡大に向けた取り組みも進めてまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は、主力商品の哺乳器・乳首、スキンケア商品の販売が好調に推移し、344億94百万円（前期比13.0%増）、セグメント利益は97億16百万円（前期比16.3%増）となりました。

当事業におきましては、5月にディズニーキャラクターのデザインを施した哺乳器、カップやおしゃぶり等を新発売し、順調に売上が拡大しております。また、今後も更なる拡大が見込まれるEコマース、特に旗艦店を中心に取り組み強化を行うとともに、SNSを活用した直接的な消費者とのコミュニケーションの活性化、また店頭販促や病産院活動等のオフライン活動の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

「その他」

当事業の売上高は12億89百万円（前期比1.3%増）、セグメント利益は、1億26百万円（前期比22.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産の残高は、844億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億78百万円の増加となりました。

流動資産は29億33百万円増加、固定資産は26億44百万円増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が12億94百万円、商品及び製品が7億31百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、のれんが12億19百万円、ソフトウェア仮勘定が10億1百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、216億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億97百万円減少となりました。流動負債は37億8百万円減少、固定負債は2億11百万円増加となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が6億64百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が50億円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職特別加算引当金が2億8百万円減少したものの、繰延税金負債が2億49百万円、退職給付に係る負債が1億59百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、628億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ90億75百万円増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が74億49百万円、為替換算調整勘定が8億61百万円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億94百万円増加し、313億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、170億94百万円(前年同期は148億10百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益209億16百万円、減価償却費24億44百万円の増加要因に対し、たな卸資産の増加額7億61百万円、法人税等の支払額58億68百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35億86百万円(前年同期は18億54百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億99百万円に、無形固定資産の取得による支出10億55百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、128億12百万円(前年同期は62億23百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出50億円、配当金の支払額70億66百万円等の減少要因によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	67.0	66.4	71.9
時価ベースの自己資本比率(%)	411.7	464.5	604.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	108.7	335.2	1,523.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1.) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2.) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3.) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4.) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5.) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを使命として事業展開しております。当社グループはこの考えに基づき、「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」を中長期的なビジョン（到達したい姿）としております。

そして「第6次中期経営計画（平成30年1月期～平成32年1月期）」におきましては、スローガン“Building our dreams into the future～GlobalNumber Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”を掲げ、以下3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

1. Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のビジョン「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する
2. 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
3. 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のビジョンの二桁成長につながる土台作りを行う

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成29年3月に発表いたしました「第6次中期経営計画」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を55%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指してまいりました。

上記の方針、目標に基づき、当事業年度における中間配当金につきましては、1株当たり31円（普通配当31円）として実施し、期末配当金につきましては、当期連結業績が平成29年9月4日公表の予想を上回る実績となったことに伴い、同日公表の配当予想（1株当たり31円）に対して普通配当4円を増額した、1株当たり35円（普通配当35円）を予定しております。その結果、当事業年度における年間配当金は、前期比13円増配となる1株当たり66円（普通配当66円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを使命として事業展開しております。当社グループはこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんとそのご家族に最も信頼される育児用品メーカー(Global Number One)」を中長期的なビジョン(到達したい姿)としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年度1月期を初年度とする「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」を策定し、スローガンを” Building our dreams into the future～Global Number Oneの育児用品メーカーになるための橋をかける～”と掲げております。次項に述べます、中期目標に沿った取組みを着実に実行していくことで、最終年度である平成32年1月期の到達目標水準、売上高1,100億円、営業利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益138億円としております。また収益性、資本効率の一層の改善を図るために、PVA(Pigeon Value Added)・ROICなどを経営指標として重視し、さらなる向上を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」におきましては、以下3つの基本戦略を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

- 1) Pigeon Wayに基づき、社会の中で「なくてはならない会社」、そして、我々のVision「世界中の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー“Global Number One”」の実現に向け、必要な施策を立案し、実行する。
- 2) 事業収益性・効率性の改善やキャッシュフローの最大化により、企業価値のさらなる向上を目指すとともに、中長期的に成長が持続するための組織体制、マネジメントシステム、ガバナンス体制を整備・強化する。
- 3) 第6次中期経営計画の3年間に、重点商品に対する経営資源の優先的投入と戦略的投資を行い、その後のピジョンの二桁成長につながる土台作りを行う。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営環境は、中国の成長鈍化の懸念や欧米を中心とした世界経済の動向等不透明な状況が続くものと予想されますが、中国や日本の消費動向は底堅く、またアジア各国やその他新興国の経済成長も期待できるものと考えております。

そのような状況の中、平成30年度1月期を初年度とする「第6次中期経営計画(平成30年1月期～平成32年1月期)」においては、新たに策定した「重点カテゴリー戦略」及び各事業戦略に基づく諸施策を各確実に実行してまいります。特に引き続き成長分野として位置付けております「中国事業」および「海外事業」につきましては、中国・北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加え、重点・育成海外市場を定め、アジア・アフリカ等、次の成長を担うエリアの事業基盤の構築を進めてまいります。

なお、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

今後、財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、国際財務報告基準(IFRS)に基づいて作成すべく、適用時期を含め検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,052	31,346
受取手形及び売掛金	16,103	16,440
商品及び製品	5,328	6,059
仕掛品	261	293
原材料及び貯蔵品	2,013	2,359
繰延税金資産	665	739
未収入金	253	278
その他	592	880
貸倒引当金	△26	△221
流動資産合計	55,244	58,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,363	16,010
減価償却累計額	△8,373	△8,904
建物及び構築物(純額)	6,989	7,105
機械装置及び運搬具	15,231	17,087
減価償却累計額	△9,505	△11,184
機械装置及び運搬具(純額)	5,726	5,902
工具、器具及び備品	6,250	6,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,613	△4,984
工具、器具及び備品(純額)	1,637	1,533
土地	5,683	5,878
建設仮勘定	226	695
有形固定資産合計	20,263	21,116
無形固定資産		
のれん	51	1,271
ソフトウェア	502	456
ソフトウェア仮勘定	—	1,001
その他	552	578
無形固定資産合計	1,106	3,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481	1,020
破産更生債権等	18	10
繰延税金資産	262	217
保険積立金	176	177
その他	354	452
貸倒引当金	△19	△12
投資その他の資産合計	2,273	1,865
固定資産合計	23,644	26,289
資産合計	78,889	84,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,857	5,194
電子記録債務	1,693	1,797
短期借入金	699	—
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
未払金	2,477	3,141
未払法人税等	2,324	2,578
賞与引当金	929	1,035
返品調整引当金	73	51
訴訟損失引当金	37	—
退職特別加算引当金	—	208
その他	3,289	3,666
流動負債合計	21,381	17,673
固定負債		
繰延税金負債	2,675	2,924
退職給付に係る負債	131	290
役員退職慰労引当金	445	516
退職特別加算引当金	208	—
その他	310	250
固定負債合計	3,770	3,982
負債合計	25,152	21,655
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	42,280	49,729
自己株式	△948	△949
株主資本合計	51,711	59,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	44
為替換算調整勘定	628	1,490
その他の包括利益累計額合計	676	1,534
非支配株主持分	1,349	2,119
純資産合計	53,736	62,812
負債純資産合計	78,889	84,467

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	94,640	102,563
売上原価	49,941	52,010
売上総利益	44,698	50,552
返品調整引当金戻入額	45	70
返品調整引当金繰入額	55	50
差引売上総利益	44,688	50,572
販売費及び一般管理費	28,673	31,159
営業利益	16,015	19,412
営業外収益		
受取利息	133	187
受取配当金	18	19
持分法による投資利益	25	54
助成金収入	556	812
その他	212	188
営業外収益合計	945	1,263
営業外費用		
支払利息	42	11
売上割引	366	418
為替差損	47	75
その他	41	42
営業外費用合計	498	547
経常利益	16,462	20,129
特別利益		
固定資産売却益	122	115
投資有価証券売却益	—	95
段階取得に係る差益	—	848
特別利益合計	122	1,058
特別損失		
固定資産売却損	3	60
固定資産除却損	25	22
リコール関連損失	—	187
関係会社整理損	46	—
事業整理損	35	—
退職特別加算金	239	—
特別損失合計	350	271
税金等調整前当期純利益	16,234	20,916
法人税、住民税及び事業税	5,165	5,931
法人税等調整額	△273	225
法人税等合計	4,891	6,157
当期純利益	11,342	14,759
非支配株主に帰属する当期純利益	224	244
親会社株主に帰属する当期純利益	11,118	14,515

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	11,342	14,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△3
為替換算調整勘定	△2,709	953
その他の包括利益合計	△2,694	950
包括利益	8,647	15,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,450	15,373
非支配株主に係る包括利益	197	336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,180	36,790	△947	46,223
当期変動額					
剰余金の配当			△5,628		△5,628
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
親会社株主に帰属する当期純利益			11,118		11,118
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	5,489	△1	5,487
当期末残高	5,199	5,179	42,280	△948	51,711

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	3,311	3,344	1,225	50,792
当期変動額					
剰余金の配当					△5,628
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△5	△6
親会社株主に帰属する当期純利益					11,118
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△2,682	△2,668	129	△2,538
当期変動額合計	14	△2,682	△2,668	124	2,944
当期末残高	47	628	676	1,349	53,736

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199	5,179	42,280	△948	51,711
当期変動額					
剰余金の配当			△7,065		△7,065
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			14,515		14,515
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,449	△1	7,447
当期末残高	5,199	5,179	49,729	△949	59,158

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	628	676	1,349	53,736
当期変動額					
剰余金の配当					△7,065
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益					14,515
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	861	858	769	1,627
当期変動額合計	△3	861	858	769	9,075
当期末残高	44	1,490	1,534	2,119	62,812

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,234	20,916
減価償却費	2,259	2,444
のれん償却額	97	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	110
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△302	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	70
退職特別加算引当金の増減額 (△は減少)	208	—
受取利息及び受取配当金	△151	△207
持分法による投資損益 (△は益)	△25	△54
支払利息	42	11
為替差損益 (△は益)	77	187
固定資産売却損益 (△は益)	△118	△54
固定資産除却損	25	22
段階取得に係る差益	—	△848
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,927	376
たな卸資産の増減額 (△は増加)	835	△761
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,482	115
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
未払金の増減額 (△は減少)	538	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	811	34
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8	8
その他	△209	△124
小計	18,954	22,760
利息及び配当金の受取額	194	213
利息の支払額	△44	△11
法人税等の支払額	△4,295	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,810	17,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,424	△2,199
有形固定資産の売却による収入	769	162
無形固定資産の取得による支出	△210	△1,055
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	198
保険積立金の積立による支出	△165	△0
保険積立金の解約による収入	165	—
貸付けによる支出	△13	△1
貸付金の回収による収入	9	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△587
敷金の差入による支出	△20	△131
敷金の回収による収入	10	29
その他	29	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,854	△3,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	485	—
短期借入金の返済による支出	△179	△673
長期借入金の返済による支出	△837	△5,000
配当金の支払額	△5,622	△7,066
非支配株主への配当金の支払額	△67	△70
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,223	△12,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△891	599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,840	1,294
現金及び現金同等物の期首残高	24,297	30,052
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,052	31,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しております。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されております。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っております。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っております。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等を除く世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑤ 中国事業

中国、韓国、香港、台湾、ロシア等において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

当連結会計年度より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまで調整額に含めておりました配賦不能営業費用の中の研究・開発部門に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3 (注) 4 (注) 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	31,823	7,393	6,901	16,932	30,315	93,366	1,273	94,640	—	94,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	6,119	217	6,337	—	6,337	△6,337	—
計	31,823	7,393	6,901	23,051	30,533	99,704	1,273	100,977	△6,337	94,640
セグメント利益	4,818	211	445	4,861	8,355	18,692	162	18,855	△2,840	16,015
セグメント資産	12,285	1,318	3,243	19,507	25,146	61,501	1,158	62,659	16,229	78,889
その他の項目										
減価償却費(注) 7	525	23	86	712	688	2,036	41	2,078	181	2,259
のれんの償却額	—	—	—	97	—	97	—	97	—	97
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 8	471	12	62	1,541	234	2,321	20	2,341	157	2,498

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,840百万円には、セグメント間取引消去101百万円、配賦不能営業費用△2,941百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額16,229百万円には、セグメント間取引消去△2,709百万円、全社資産18,939百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結 財務諸表 計上額 (注)6
	国内 ベビー・ ママ事業	子育て 支援事業	ヘルス ケア・ 介護事業	海外事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,841	7,541	7,058	18,659	34,171	101,273	1,289	102,563	—	102,563
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	6,768	322	7,090	—	7,090	△7,090	—
計	33,841	7,541	7,058	25,427	34,494	108,363	1,289	109,653	△7,090	102,563
セグメント利益	5,928	218	468	5,841	9,716	22,173	126	22,299	△2,887	19,412
セグメント資産	13,113	1,410	3,248	24,010	27,565	69,348	1,197	70,545	13,922	84,467
その他の項目										
減価償却費(注)7	558	25	92	817	708	2,202	44	2,246	198	2,444
のれんの償却額	—	—	—	6	—	6	—	6	—	6
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)8	933	80	94	833	443	2,385	65	2,451	1,094	3,546

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,887百万円には、セグメント間取引消去4百万円、配賦不能営業費用△2,892百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント資産の調整額13,922百万円には、セグメント間取引消去△2,849百万円、全社資産16,771百万円が含まれております。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。
8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	437円43銭	506円79銭
1株当たり当期純利益	92円84銭	121円20銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,118	14,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,118	14,515
期中平均株式数(株)	119,761,718	119,761,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。